

田中铁工のUCO事業スキームを通じたローカルSDGsモデル

ステークホルダーと共に、
 地域で発生するUCO（廃食油）を その地域内で有効利用できる仕組みをつくり
 資源循環・炭素循環・経済循環の循環型社会を実現するローカルSDGsの構築を進めております。



(道路から始まる) Roa(d)cal SDGs プロジェクトと銘打って 道路舗装業界初の取り組みとして長崎県大村市の事例がメディアに取り上げられました。

4/26 長崎国際放送

4/26 テレビ長崎

5/3 長崎文化放送

5/8 長崎放送

計115のWebメディアに記事掲載



1	PR TIMES	PR TIMES	4月26日
2	NIKKEI COMPASS (PR TIMES)	日本経済新聞社	4月26日
3	西日本新聞 (PR TIMES)	西日本新聞社	4月26日
4	NewsPicks (PR TIMES)	ユーザベース	4月26日
5	メディアニュース (PR TIMES)	ONE COMPATH	4月26日
6	エキサイトニュース (PR TIMES)	エキサイト	4月26日
7	@niftyビジネス (PR TIMES)	ニフティ	4月26日
8	Shoply News (PR TIMES)	-	4月26日
9	BIGLOBEニュース (PR TIMES)	ビッグLOBE	4月26日
10	ORICONニュース (PR TIMES)	オリコン	4月26日
11	時事ドットコムニュース (PR TIMES)	時事通信社	4月26日
12	Infoseekニュース (PR TIMES)	楽天グループ	4月26日
13	産経ニュース (PR TIMES)	産経新聞社	4月26日
14	とれびがニュース (PR TIMES)	サイトスコープ	4月26日
15	ショルタンニュース1 (PR TIMES)	ショルタン	4月26日
16	ニコニコニュース (PR TIMES)	ドワンゴ	4月26日
17	毎日新聞デジタル (PR TIMES)	毎日新聞社	4月26日
18	SEO TOOLS (PR TIMES)	プラストホールディングス	4月26日
19	BEST TIMES (PR TIMES)	ベストセラーズ	4月26日
20	Fresh eye ニュース (PR TIMES)	スカラコミュニケーションズ	4月26日
21	車洋経済オンライン (PR TIMES)	車洋経済新聞社	4月26日
22	おたく経済新聞 (PR TIMES)	シー・エス・ディー・エンターテインメント	4月26日
23	現代ビジネス (PR TIMES)	講談社	4月26日
24	PRESIDENT online (PR TIMES)	プレジデント社	4月26日
25	@DIME (PR TIMES)	小学館	4月26日

4/30 長崎新聞

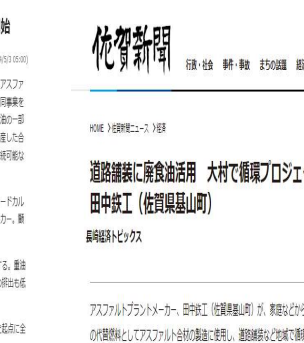
5/1 九建日報

5/2 日刊建設工業新聞

5/3 日刊工業新聞

5/8 佐賀新聞

5/13 日建建設通信新聞



全国油脂事業協同組合連合会と『ローカルSDGs 包括連携協定』を締結し安定供給体制を構築しております。

田中铁工(株)、全油連、北海道油脂事業(協組)が「北海道版ローカルSDGs 包括連携協定」を締結

7月26日、家庭から出る廃食用油(「UCO」)を軸とした「循環型地域共生圏」および「国内需要」創出を目的として、田中铁工(株)、全国油脂事業協同組合連合会、北海道油脂事業(協組)が包括連携協定を結びました。

アスファルト製造過程で、重油の代わりに廃食用油を活用することで、二酸化炭素排出量を削減し2030年のカーボンハーフを目指します。さらに、地域で出た廃食用油を地元住民が利用する道路の舗装用燃料として使用する「ローカルSDGs」により、カーボンニュートラルの実現を目標としています。

家庭から出た廃食用油は、水道に流されるか、固めて可燃ごみとして捨てられる割合が多いたが現状ですが、田中铁工(株)は今後、道内のスーパーとも連携し回収量を増やすために意識醸成をしていく方針です。



左から全国油脂事業協同組合連合会 中川太会長、田中铁工(株) 末吉文晴代表取締役社長、北海道油脂事業(協組) 古谷将克代表理事

企業DATE

田中铁工(株) 札幌営業所

札幌市東区東苗穂1条2丁目2-19
TEL: 011-796-7087
<https://tanaka-iron-works.com/>

アスファルトプラントの設計・製作など、主に道路の舗装工事などで使用されるアスファルト合材生産に関わる製品・サービスの提供をメイン事業として展開している。

田中铁工ら3者／廃食用油有効活用で包括連携協定／カーボンハーフ実現目指す

2023-03-17 11面 政策活動



協定書に署名した(左から)原田理事長、古賀社長、高橋会長

田中铁工(佐賀県基山町、古賀武志社長)と全国油脂事業協同組合連合会(高橋康寿会長)、九州フードリサイクル事業協同組合(原田典元理事長)は、天ぷら油など家庭用の廃食用油のアスファルトプラントでの有効活用に向けた包括連携協定を15日に福岡市内で締結した。バーナー燃焼用の燃料に廃食用油燃料を混合することで燃焼時の二酸化炭素(CO2)排出量を削減。2030年までに全国のプラントのCO2排出量を半分にするカーボンハーフの実現を目指す。

プラントで骨材の乾燥加熱に使用するバーナー燃焼用の燃料の混合比率を重油6割、廃食用油4割とすることで、燃焼時のCO2排出量を約34%を削減できる。廃食用油燃料を保管する施設と重油と混合するための配管が必要だが、比較的簡単に設置できるという。

廃食用油は家庭で使用されたものを回収する予定。現在全国の家庭用の油はほぼ回収されておらず推定で年間約10万トンが廃棄されているとされる。廃食用油の回収と精製は全国油脂事業協同組合連合会と九州フードリサイクル事業協同組合が行う。

田中铁工によると、アスファルトプラントは全国に920基あり、各地域で回収した油をプラントで使用することで、地産地消でローカルSDGs(持続可能な開発目標)にも貢献できるという。